

市職員の給与と定員管理の状況をお知らせします

市では、厳しい財政状況の中、多様で複雑化する市民ニーズに対応するため、健全な財政の確立と行政サービスの向上に努めています。その中でも、人件費の抑制は重要な課題として位置付け、職員数の適正化および事務事業の見直しを行っています。職員の給与(給料と諸手当)は、国や他自治体職員の給与を考慮し、議会の議決を経て条例で定められています。

●人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日現在)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	平成27年度の 人件費率(参考)
平成28年度	35,490人	26,093,886千円	109,273千円	2,514,013千円	9.6%	11.1%

●職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数(A) ※1	給与費				一人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当※2	期末・勤勉手当	計(B)	
平成28年度	292人	1,062,550千円	203,529千円	403,836千円	1,669,915千円	5,719千円

※1 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。 ※2 職員手当には退職手当を含まない。

●一般行政職の初任給及び経験年数区分別平均給料月額等(平成29年4月1日現在)

区分	初任給	平均給料 月額	平均 年齢	経験年数区分別の平均給料月額		
				10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
大学卒	178,200円	300,200円	40.1歳	271,000円	321,900円	361,000円
高校卒	146,100円			242,000円	277,100円	326,000円

●特別職の給料及び報酬等(平成29年4月1日現在)

区分	給料・報酬	平成29年度	期末手当	支給割合	退職手当
市長	828,000円	市長・副市長・教育長	議長・副議長・議員		828,000円×在職年数×459/100
副市長	694,000円	6月期 2.075月	6月期 2.075月		694,000円×在職年数×383/100
教育長	589,000円	12月期 2.225月	12月期 2.225月		589,000円×在職年数×306/100
議長	409,000円	計 4.30月	計 4.30月		
副議長	371,000円	加算 15%	加算 15%		
議員	339,000円				

●職員の主な手当(平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者 10,000円、子(1人につき) 8,000円、扶養親族(1人につき) 6,500円	同	-
住居手当	持ち家 7,000円 借家 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	異同	国は支給なし
通勤手当	交通機関 55,000円を限度に運賃相当額を支給 交通用具 使用距離に応じて3,000円～33,900円を支給	同異	- 支給額

●期末・勤勉手当(平成29年度支給割合)

支給月	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分 (0.65月分)	0.85月分 (0.40月分)
12月期	1.375月分 (0.80月分)	0.85月分 (0.40月分)
計	2.60月分 (1.45月分)	1.70月分 (0.80月分)

※支給割合は国と同じ
 ※()内は再任用職員に係る支給割合
 ※職責加算(国の制度に準拠)
 部長・監 15%
 課長・主幹 10%
 主査・主任 5%

●退職手当(平成29年4月1日現在)

区分	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	46.545月分	49.59月分

※支給率は国と同じ
 ※その他の加算措置
 定年前早期退職特例措置(2%～20%)

●部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成28年	平成29年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	6	0	
		総務	78	76	△2	業務見直しに伴う減
		税務	21	19	△2	業務見直しに伴う減
		民生	50	51	1	保育所部門のスタッフ充実による増
		衛生	22	21	△1	保健センター部門の欠員による減
		労働	2	2	0	
		農林水産	13	13	0	
		商工	15	16	1	観光部門のスタッフ充実による増
		土木	29	26	△3	業務見直しに伴う減
		計	236	230	△6	
普通会計部門	教育部門	59	62	3	小学校部門のスタッフ充実による増	
	小計	295	292	△3		
公営企業等会計部門	病院	377	388	11	医療スタッフ充実による増	
	水道	14	13	△1	業務見直しに伴う減	
	下水道	3	3	0		
	その他	19	19	0		
	小計	413	423	10		
合計		708	715	7		

●一般行政職の級別職員数の状況(平成29年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容 ※1	職員数 ※2	構成比	1年前の 構成比
1級	主事・技師	30人	12.3%	13.2%
2級	主事・技師	39人	16.1%	14.4%
3級	主任	54人	22.2%	22.4%
4級	主査・主任	79人	32.5%	32.8%
5級	課長・主幹	33人	13.6%	14.0%
6級	監	1人	0.4%	0.4%
7級	部長	7人	2.9%	2.8%
合計		243人	100%	100%

※1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 ※2 稚内市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

人件費・職員給与費

給料の状況

特別職の給料等

職員の手当

定員管理の状況